「オンライン受講（Zoom）」も可能です。

公益財団法人 関西生産性本部 関西ＩＥ協会

【関係各署にご回覧下さい】

生き残る生産現場づくりをめざす！

工場長･生産スタッフのための生産現場改革実践セミナー

工場長･生産スタッフによる 生産改革･改善の役割と実践力強化

開催趣旨

経済環境が目まぐるしく変化する中で、工場生き残りのための真剣な努力が問われています。生産現場では、非正規社員や若手社員が製造ラインの中心を担っている企業も多く、現場を適切に指揮･指導できる管理･監督者も少なくなっており、結果として、品質不良やクレームが増大する傾向が高まっています。

このような状況を打破し、生き残りをかけたモノづくりを推進していくためには、生産現場を基本から改革することが重要となっており、特に、工場運営を掌る工場長･生産スタッフの生産改革･改善への実践力を強化することが、喫緊の課題となっています。

本セミナーでは、工場長、生産スタッフ等を対象に、モノづくりの仕組みを改善し、さらに生産改革に展開してゆく方法を分かりやすく解説いたします。また、講義では、指導実績をもとにしたすぐに活用できる各種フォーマットを収録したテキストを使用いたします。

開催日、場所

《オンライン受講》も可能です（Zoom を利用したﾘｱﾙﾀｲﾑ配信を行います）。

２０２１年１０月　７日(木)　１０：００～１７：００

場　所：(公財)関西生産性本部 会議室［大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階］

内　容

Ⅰ　工場長主導の工場改革で厳しい競争を生き抜く！

1. 急激な外部・内部環境の「変化の本質」とは
2. 生き残る工場の「５力」を創造せよ！
   ① 製品力 ② 現場力 ③ 管理力 ④ 技術力 ⑤ 組織力
3. 変化に対応するための工場改革「基本１０方策」に取り組め！
4. 工場長・生産スタッフが持つべき「新行動１０原則」を実践せよ！
5. 製造部門の業績評価指標管理表

Ⅱ　生き残るための生産現場力強化と「人づくり」を実践する!!

1. 「本物の５Ｓ」運動の真の目的と実施効果を知る！
   (1)「本物の５Ｓ」運動で生産現場を活性化させ、生き残りを図る
   (2)「本物の５Ｓ」運動で生産現場の 3K･3M を取って 3A を実現する
   3K:ｷｹﾝ･ｷﾂｲ･ｷﾀﾅｲ　3M：ﾑﾘ･ﾑﾗ･ﾑﾀﾞ　3A：安全･安心･安定
   (3)「本物の５Ｓ」の「快善」によって目指すこと
   (4)「本物の５Ｓ」運動を成功させる導入・定着の実施事項を知る！
   (5)「本物の５Ｓ」運動の導入プログラムと成功の３原則とは
   (6)「本物の５Ｓ」の定義とは何か
   (7) 新たな時代に生き残るためには躾による「人づくり」が重要！
2. 標準化と「人づくり」で新人社員・非正規社員を活用せよ!!
   (1)非正規社員･新人社員に適合する作業標準化が重要だ！
   (2)非正規社員･新人社員が理解できる作業標準書とは
   (3)作業標準書活用の１０ヵ条
   (4)作業標準書の書式と記入要領
   (5)作業者教育訓練の進め方
   (6)作業者指導の基本５ステップ
   (7)作業者の能力を「スキルマップ 」に明記せよ
3. 管理者と監督者を育成して組織力を強化せよ!!
   (1)組織力強化のために工場組織を改革せよ
   (2)管理者の本来の責任・役割と基本行動とは何か
   (3)監督者の本来の責任・役割と基本行動とは何か
4. 管理の仕組み活用で変化に強い生産現場をつくれ！
   (1)安全管理と機械設備管理でトラブル対応力を強化する
   (2)生産管理と品質保証なしに顧客満足を達成できない

Ⅲ　リードタイム短縮で速い生産体制をつくる!!

1. リードタイム短縮をどのように進めるか
2. コンカレントエンジニアリング(CE)で開発スピードを上げる
3. 小ロット生産方式の導入で生産リードタイムを短縮する
4. レイアウト改革で流れる生産ラインをつくる
5. 「本物の５Ｓ」活用の「ムダとり」で儲かる生産現場をつくる

Ⅳ　コストダウンによる利益創造で本物の生き残りを図る!!

1. コストダウン戦略で工場利益を確保する
2. 「原価の構造」と利益を生み出す仕組み
3. 損益分岐点図表で利益創造の問題点を把握する
4. 損益分岐点計算表で損益を「見える化」せよ！
5. 生産改革・改善で「本物の利益」を創造する
6. 製品別コストダウンで儲かる製品を育てる
7. 各種図表紹介

対　象　【注】コンサルタント業の方の参加申込みは、ご遠慮下さい。

●工場長、製造部長、ならびに候補者

●製造・生産技術部門のスタッフ、モノづくり企業の改善推進責任者・リーダー　など

講　師　西沢技術士事務所 所長(技術士･中小企業診断士･経営士)　西沢　和夫 氏

三井造船を経て、米国系産業機械メーカに入社後、新製品開発、マーケティング、品質保証、技術等を担当。その後、コンサルファームのチーフコンサルタントとして、本物の５Ｓ、見える化、生産改善、生産革新、品質保証、管理監督者の能力強化、問題解決力強化、営業力強化などの指導に多くの経験を持つ。その後、西沢技術士事務所を開設し今日に至る。
技術士(経営工学)、中小企業診断士、経営士、日本品質管理学会正会員。
《主な著書》『よくわかるこれからの生産現場改革』『工場長のための実践！生産現場改革』(同文舘出版)、『５Ｓ導入ハンドブック』『リーダー力強化ハンドブック』『生産管理ハンドブック』(かんき出版)、『儲かる生産現場強化マニュアル』『現場で役立つＱＣ工程表と作業標準書』(日刊工業新聞社刊)など多数。

参加費（１名につき）　会場定員：６名　　**申込締切日**　９月２７日(月)

関西ならびに他地区 IE 協会会員	２７，５００円	【注】参加費には、テキスト代、消費税を含みます。昼食代は含みません。
生産性本部賛助会員	３１，９００円	
一　　般	４２，９００円	

お申込方法

１．下記「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」をご了解の上、「参加申込書」にてお申込み下さい。
２．「参加証」、「会場略図」(会場受講者のみ)、「事前質問票」、「請求書」は、参加者あてに開催日の約３週間前にご送付します。
　なお、《オンライン受講》の方には、『テキスト』を開催日の１週間前から発送いたします（国内のみ)。
　※参加費は「請求書」に記載の期日までに指定銀行へお振り込み願います。
３．９月２８日(火)以降のお取り消しの場合、参加費の全額を頂戴致します(代理者の受講が可能です)。
４．本セミナー当日の録音・録画、写真撮影はご遠慮下さい。

〈 会場で受講の皆様へ 〉【「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」について 】

関西生産性本部では、ご参加の皆様に安全・安心な環境下にて受講頂けるよう、以下の対策を実施しています。ご協力をお願い致します。
①「受付」時の検温（非接触型体温計）にご協力下さい。なお、発熱など体調不良の方は、受講をご遠慮頂く場合があります。
②過去２週間以内に発熱や感冒症状にて医療機関の受診や服薬をされた方、海外渡航暦のある方は、ご参加の自粛をお願いします。
③ご参加時はマスク着用をお願いします。(なお、事務局員もマスク着用にて対応させて頂きます。)
④会場への入室の際は、手洗いまたは手指のアルコール消毒の徹底をお願いします。
⑤会場の座席は１ｍ以上間隔を空けています。また、会場内は、常時、換気を行っています。

お申込み･問合せ先　公益財団法人 関西生産性本部「関西 IE 協会」(担当：南、柏木)

〒530-6691　大阪市北区中之島 6-2-27　Tel:06－6444－6464　Fax:06－6444－6450

【ＨＰからお申込みもできます。】＝＞ https://www.kpcnet.or.jp/kiie/

(公財)関西生産性本部　柏木　行　　FAX　(06)6444－6450

2021 年度「工場長･生産スタッフのための生産現場改革実践セミナー」参加申込書(10/7 開催)

(ふりがな) 組織名	(　　)	会 員 区 分 (ご加入の場合、○印をお付け下さい。)	関西･(　　)IE協会 (　　)生産性本部
所在地	(〒　　－　　)	E-mail:	
		TEL:(　　)　　－ FAX:(　　)　　－	
派遣者	事業所名、所属･役職名	氏　　名(ふりがな)	
		(　　)	
参加者	事業所名、所属･役職名	氏　　名(ふりがな)	
		(　　)	
	【所在地】　※「派遣者」と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒　　－　　)	E-mail:	
		TEL:(　　)　　－ FAX:(　　)　　－	
	受講形式　※いずれかにレ印をご記入下さい。	□会場で受講　・　□オンラインで受講(ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ必須)	

※ 個人情報の取扱いについて　(2021. 03. 16b)

①参加申込によりご提供頂いた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(http://www.kpcnet.or.jp/)をご参照願います。参加者・派遣者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込み頂きますようお願いします。②個人情報は、本事業実施に関わる資料作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析・市場調査のために利用させて頂きます。③本事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師と関係者等に限り配付させて頂きます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。④個人情報の開示、訂正、削除については、本事業担当(℡06-6444-6464)または個人情報保護担当窓口(℡06-6444-6461)までお問合せ下さい。⑤本案内記載事項の無断転載をお断りします。